

## 02 基本計画



# 基本計画

## 第1章 序論



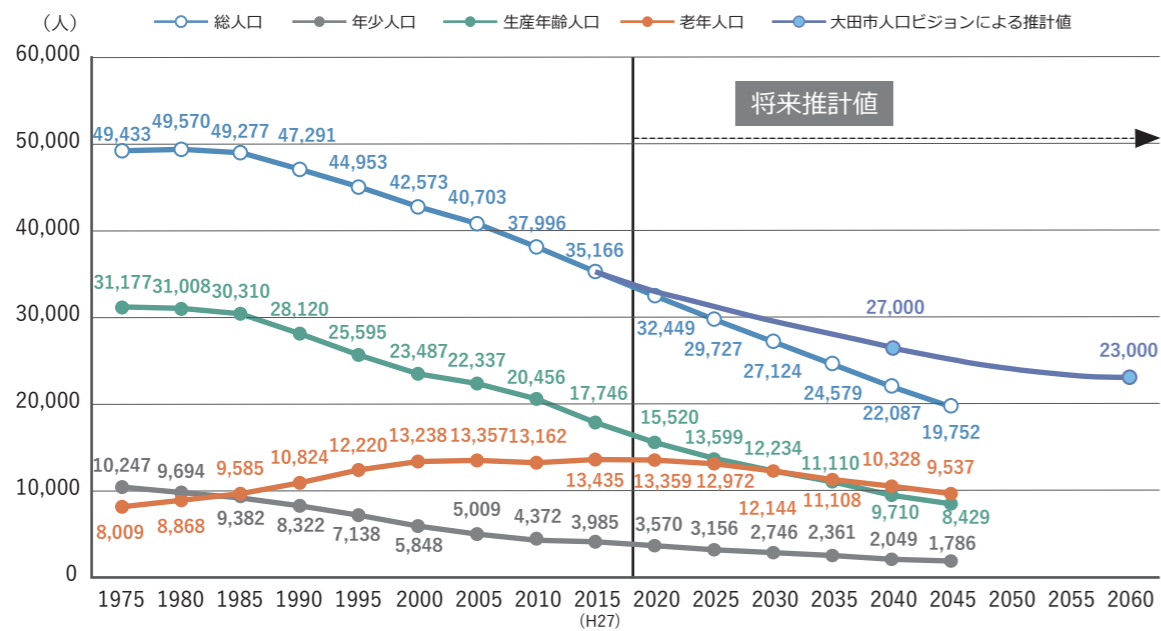
# 1 大田市の概況

## 将来人口の予測

本市の人口は1980年以降では減少を続けており、2015年までの35年間で14,404人の減、率にして約29%減少しています。年齢3区分別の人口推移では、2005年以降、老年人口数（65歳以上）に大きな変化が無いのに対して、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（0～14歳）の減少数は大きく、総人口減少数にほぼ相当しています。

将来においても引き続き人口減少と少子高齢化が進むとみられ、「国立社会保障・人口問題研究所」の将来推計人口では、2040年に本市の人口は22,087人、65歳以上の高齢者の割合は約47%になると予測されています。人口減少と少子高齢化の進行は、市税や地方交付税など収入の減少、地域を支える担い手の不足、産業活動の縮小などにつながり、地域から活力が奪われることが想定されます。本市では持続可能なまちを目指して、人口減少に歯止めをかけるため、さまざまな定住施策に取り組んでいます。

総人口と年齢3区分の人口の推移

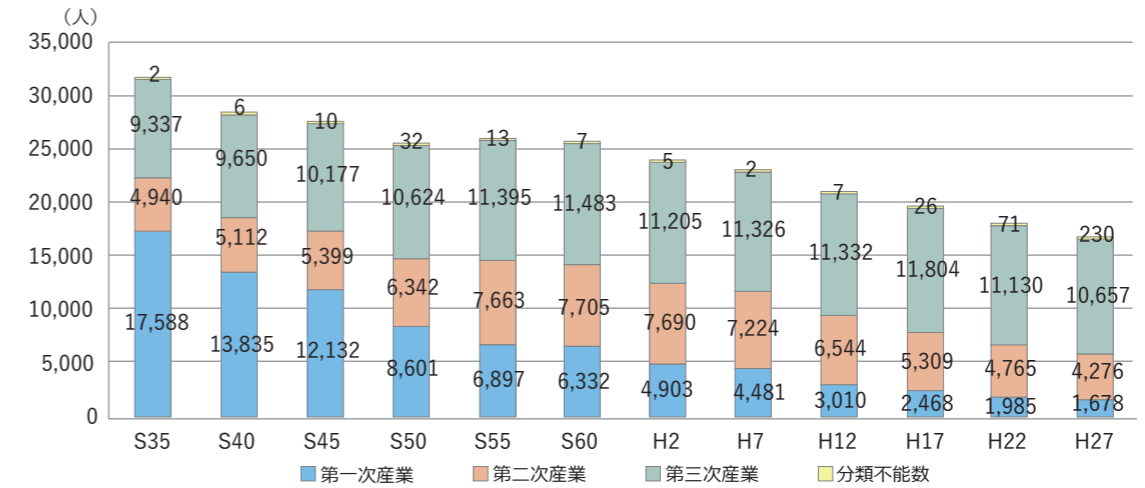


出典：1975年～2015年「2015年 国勢調査」実績値  
出典：2020年～2045年「国立社会保障・人口問題研究所」推計値（平成30年3月推計）

## 産業別就業者数の推移

本市の産業人口の動向を見ると、農林水産業など第1次産業の就業者数は大きく減少しています。また、窯業など第2次産業の就業者数も減少傾向にある中、サービス業など第3次産業の就業者数は一定の数を保っており、全体に占める割合は今後も増加していくと見込まれます。

産業別就業者の推移



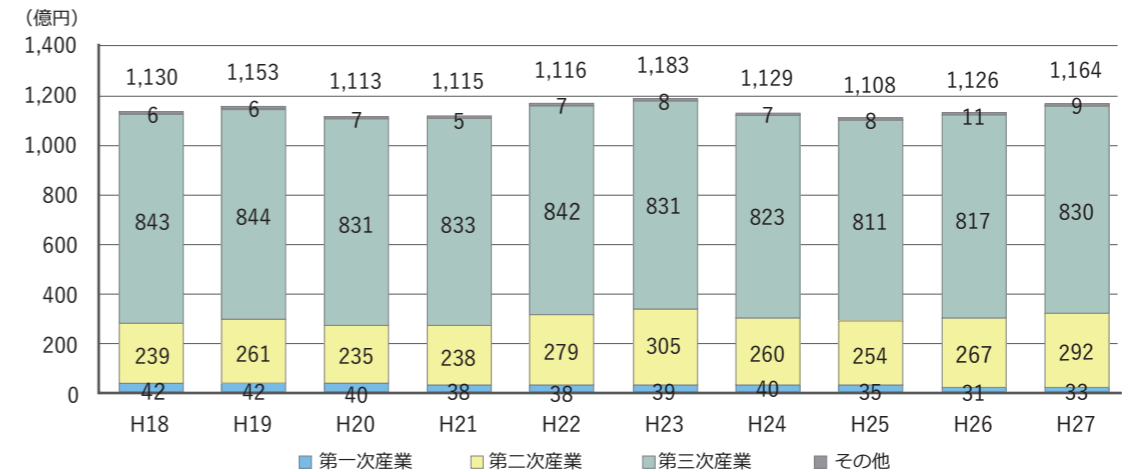
出典：国勢調査

## 総生産額

本市における平成27年の総生産額は1,164億円です。そのうち第3次産業の占める割合が約7割と最も高く、次いで第2次産業、第1次産業の順となっています。

第1次産業は、平成18年から平成24年まで40億円前後で推移していましたが、その後減少に転じました。また、第2次産業と第3次産業は、平成23年以降減少傾向にありましたが、平成26年から増加に転じました。

産業別総生産額の推移



出典：平成27年島根県市町村民経済計算

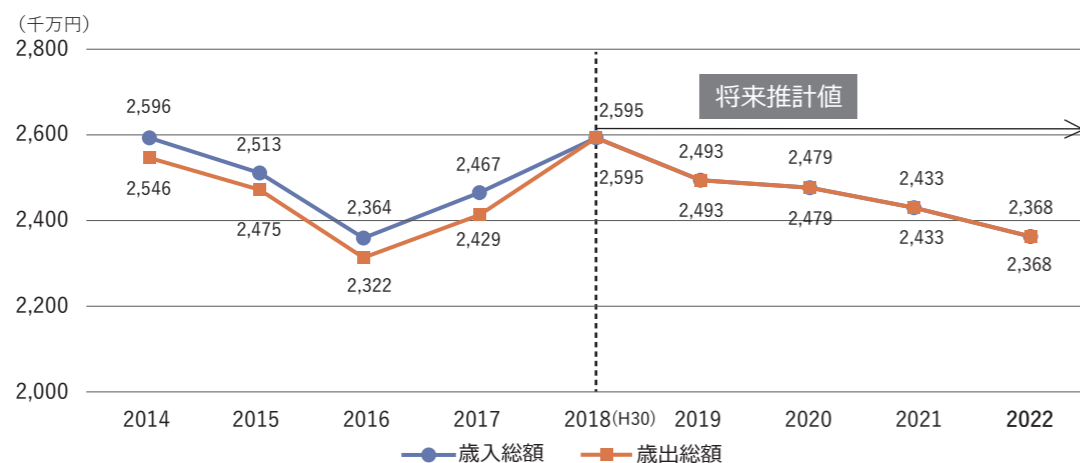
## 財政

本市の財政健全化の取り組みでは、これまでに地方債の繰上償還や人件費・経常的経費の抑制など、積極的な行財政改革により、一定の成果を上げてきました。

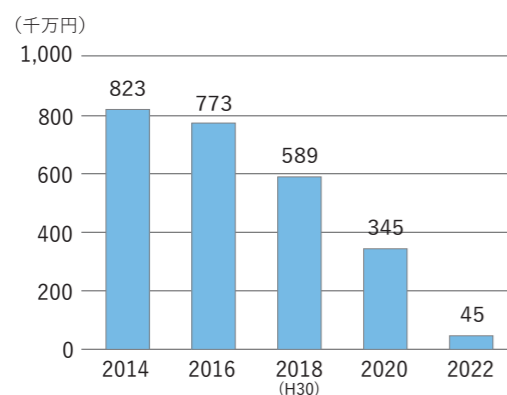
しかしながら、本市の主要な財源である地方交付税では、合併特例措置の終了や人口減少などにより、大幅な減額が今後見込まれています。また、新大田市立病院の建設や新可燃ごみ共同処理施設の整備などの大型プロジェクト事業や、平成30年4月の大田市東部を震源とする地震による多額の財政支出を行ったため、本市の貯金ともいえる基金を段階的に取り崩していく必要があり、財政見通しは極めて厳しいものとなっています。

これからも適正な公共サービスを安定的に提供していくためには、更なる行財政改革に取り組み、健全な財政運営を図っていく必要があります。それには、市民や関係機関と行政が一緒になって、産業や観光の振興、定住の促進などに取り組み、市税などの財源をできる限り確保していくことが重要です。そして、その財源を有効に活用し、誰もが安心して暮らし続けられる大田市を目指して、生活環境の整備や多様化する市民サービスに適切に対応していきます。

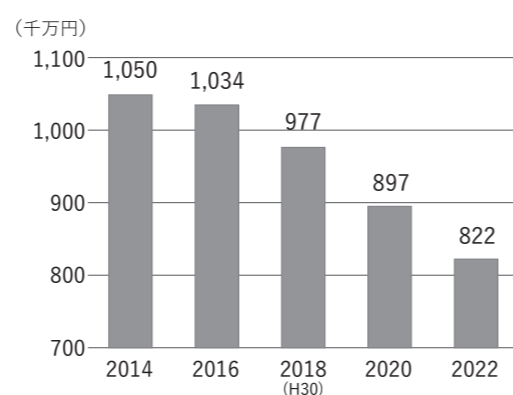
普通会計の推移と今後の見込み



基金残高の推移と今後の見込み



地方交付税の推移と今後の見込み



平成30年度大田市中長期財政見通しより

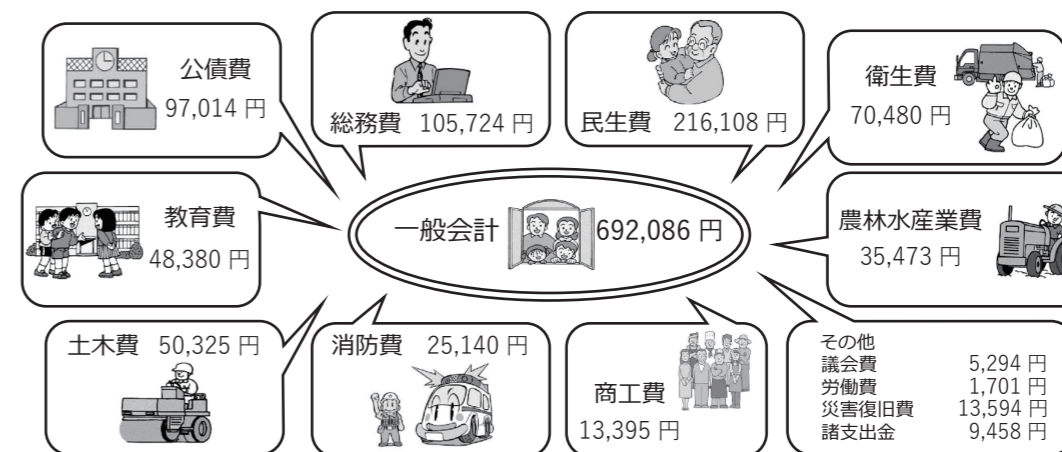
## 市民一人当たりの大田市の決算の状況（平成29年度）

平成27年国勢調査 人口：35,166人

### (1) 市民一人当たりの歳出の状況

本市の支出を市民一人当たりの金額に換算した際の、総額と内訳を下図に示しています。このうち借金の返済などにあたる公債費が約14%と、全国と同規模市平均と比較しても高くなっており、財政を圧迫する要因となっています。

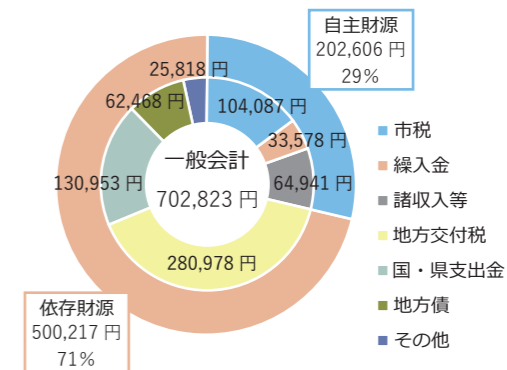
健全な財政運営のためには、引き続き債務の縮減に取り組む必要があります。



### (2) 市民一人当たりの歳入の状況

本市の収入を市民一人当たりの金額に換算した際の、総額と内訳を右図に示しています。

財源の多くを地方交付税や国・県支出金などに依存しており、毎年の収入が国の動向に左右されます。長期的なビジョンを持ち政策を実行していくためには、市税などの自主財源を確保していくことが必要です。

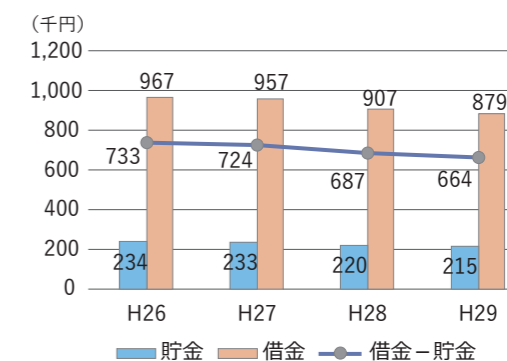


### (3) 市民一人当たりの貯金と借金

本市の貯金にあたる基金残高と、借金にあたる地方債残高の、市民一人当たりの金額を右図に示しています。

これまでの財政健全化に向けた取り組みにより、将来の財政負担を示す借金と貯金の差引いた金額は、改善傾向にあります。依然として本市の財政見通しは厳しい状況にあります。

普通会計



## 2 人口減少対策・地方創生と総合計画

急速な少子高齢化などによる人口減少、東京圏への人口の過度な集中が進行する中、多くの地方では、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。

これらの課題解決に向け、国においては平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」の制定と「長期ビジョン」が示され、また、これを踏まえた「総合戦略」が策定されました。

本市においても、人口減少問題に的確に対応するため、活力あるまちづくり・持続可能な地域社会の実現を目指し、平成27年に大田市版「人口ビジョン」および「総合戦略」を策定し、人口減少対策に取り組んでいます。

これらの取り組みをさらに加速させていくため、総合計画においても重点施策に位置付け、一体的に取り組めます。

### 大田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の概要

#### (1) 大田市が目指す目標人口

○国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後も人口減少を続け、2060年には約16,000人と見込まれます。



- 若い女性の流入・定住に視点を置いた取り組みにより人口減少の進行を抑制する。
- 自然動態（出生率）については、現在、大田市は島根県の平均値より0.22高い出生率であるため、2040年において島根県の目標値2.07に0.22を上乗せした2.29を目指す。
- 社会動態（増減率）については、10年後の2025年に均衡させることを目標とする。



大田市版人口ビジョンに基づき、

**2060年** における目標人口を **23,000人** とします。

#### (2) 人口減少対策・地方創生4つの基本目標と数値目標

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある大田市を実現するための基本目標と数値目標は、次のとおりです。

- 基本目標 1** 多様な産業を活性化し「はたらく場」をつくる  
◆雇用創出 5年間で500人
- 基本目標 2** 「結婚」「出産」「子育て」の希望をかなえる環境をつくる  
◆出生数 5年間で1,300人
- 基本目標 3** 新たな「ひとの流れ」をつくる  
◆転出超過 5年間で半減（500人の縮小）
- 基本目標 4** 「交流」「連携」「協働」により住みよいまちをつくる  
◆市民満足度調査における満足とを感じる人の割合30%（2020年）

